
回答を読んで

高原 明生

Takahara Akio

今回は、ほぼ10年ぶりのアンケート調査であった。当然のことではあるが、今回のアンケート結果は日本が置かれた国内外の状況をよく反映している。そのことは、2000年に『国際問題』創刊40周年を記念して行なわれた前回のアンケート結果（第481号、2000年4月）と比べることでより明らかにみて取れる。

「21世紀の国際関係」と題して行なわれた前回アンケートの第1問は、「予見しうる将来の国際関係を見通した場合、何が最も重要な問題になると思われますか?」というものであった。それに対する回答では、グローバル化の進展とともに顕著となる環境や貧困、文化の画一化や宗教、民族の争いなどの問題が多く提起された。そして同時に、それらに対処するグローバル・ガバナンスの問題を指摘する回答が多かった。

ところが、今回アンケートの第1問、「今後の国際情勢において何が最も重要な問題になると考えますか?」という問いに対しては、日本の直面する、日本人にとってより切迫感のある問題がより多く提起された。それは、今回のアンケート全体が「国際情勢と日本外交の課題」と題され、現在およびより近接的な未来についての問いかけが行なわれたせいもあったかもしれない。だが端的に言えば、中国が前回アンケートからの10年の間に急速に台頭したこと、そしてその隣に日本が位置していることと今回の結果は無関係ではありえない。

「最も重要な問題」として、中国の国名を挙げて言及した回答が全体の6割ほどあったほか、中国がその重要な一員である「新興国」という概念を使ったものも含めると、その割合はさらに高くなった（あまりに多いのでいちいち回答者名を挙げない）。具体的な問題としては、中国の軍事的な台頭、米中の勢力バランスと両国間関係の行方、そして東アジアさらには世界全体において協調的な国際関係を維持していくための新しい枠組みの構築を挙げる回答が多かった。

近年、中国の海洋進出の積極化などにより多くの国との摩擦が増えた。特に昨年は日本との間で尖閣諸島沖中国漁船衝突事件が起きたこともあってか、多くの回答から感知されたのは、中国の台頭が勢力均衡や価値規範などの面で国際関係の現状を変えることに対する警戒感であった。資源（秋山、石井、石川、浦田、小島、小寺、多湖、横田）や海洋（石井、岩下、横田）の問題が挙げられたのも、中国など新興国の発展や進出が念頭にあってのことだと思われる。

その一方で、中国の台頭がもたらす国際問題のみならず、その国内問題や内政の行方について直接、間接に指摘した回答も見受けられた（五十嵐、添谷、西村、村田）。確かに、今後の中国にとって最も重要な問題のひとつは政治の改革である。それが平和裏に、安定軌道をたどって行なわれるかどうかは、世界に大きな影響を与えるであろう。それを指摘する人が少なかったことについては、中国問題への関心の高まりや重要性の認知に比べ、

中国研究や中国専門家の数が不足していることが関係しているかもしれない。ちなみに、台湾海峡を取り上げた回答は1件のみであった（川島）。

中国問題に関心が集まったのに比べて、朝鮮半島問題や（小栗、川島、久保、倉田、信田、添谷、中山、毛里、渡邊昭夫、渡邊啓貴、渡邊頼純）、テロや大量破壊兵器、格差拡大や水不足、気候変動などの非伝統的脅威（明石、遠藤、小島、阪口、下斗米、坪井、西村、道下、横田）を挙げる回答が比較的少なかったのも示唆的である。日本の識者の対外関心の大きな部分が、中国問題によって占められた感がある。

第2、第3問は前回アンケートとは異なり、日本として何を目指し、どう対応すべきかを問うている。詳しくは是非、回答本文を熟読していただきたいが、何点かの特徴を指摘すれば以下のとおりとなる。

まず、日本外交の方向性はかくあるべしという回答のなかで最も多かったのは日米関係の強化、再活性化、あるいは日米同盟の維持であり、それに直接、間接に言及した回答は約4割5分に上った。いささか乱暴にこれらの回答を分類すれば、中国あるいはロシアなどの大陸勢力とのバランスを重視する立場と、日米関係を基軸としながら、東アジア諸国との二国間関係ないし多国間枠組みを発展させることを強調する考えに分けられる。そして回答の比率から言えば、後者の立場がかなり多かった。特に、東アジアあるいはアジアとの多角的な協力関係を発展させ、地域の新しい秩序の構築を目指すべきだとする回答は全体の約4分の1に達した。

米国との関係においては、日本自身の防衛力を強化したうえで、より双務的な同盟にすべきであり（金田）、その文脈で集団的自衛権の行使を容認すべき（前田）という主張が一方でみられた。ただ、集団的自衛権の行使については、国際平和協力活動を積極的に展開するうえで必要だとする意見のほうが多かった（明石、池田、西原、村瀬）。「同盟国であるから米国のあらゆる方針を支持しなければならないという呪縛から自由に」（道下）なり、「自衛力強化……以外の動きには体を張って阻止する覚悟が日本外交には必須」（畠山）だとする回答も他方でみられた。

次に目を引くのは、政策目標の明確化や、目指す国家像の設定を日本外交の課題として挙げる回答が全体の2割強に達したことである。日本外交に戦略がないと言われて久しいが、国家目標を明確に掲げることによって、外交の方向性がはじめて明らかに示されるのは蓋し当然であろう。「世界第二の経済大国、あるいはアジアの模範となる先進国といった近代以来の日本の国家像が揺らぐ中で、21世紀の日本の国家像を再設定すること」（川島）。ここでも、中国の台頭が良くも悪しくも日本外交を活性化する動因となることがみて取れる。ただ、環境保護や省エネに優れた日本の持続可能な発展モデルは、アジアのみならず世界の参照点として有効性を失っていないのではないか。「高齢化など日本の課題を後追いしているアジア諸国の模範となることでソフトパワーを高めることを主眼」（飯尾）とすべきだという声もある。

回答のなかで具体的に提案される国家像や国家目標はさまざまである。「非核中級国家」（池田）、「外交上の名声、評判をより重視したミドルパワー」（阪口）、「『世界第三位の経済大国』……大国とミドルパワーの間」（吉崎）、「誠実な仲介者」（石川）、「日本的価値観を国際社会に普及」（金田）、「東アジアの安定的秩序構築」（田中）、「国際社会における

『法の支配』の確立を推進」(村瀬)、「リベラルな国際秩序、地域秩序を維持、形成していくことに貢献するなかで、日本の国益を実現」(山本)、「東アジアあるいはアジア太平洋における地域アイデンティティの確立に寄与」(木村)、「近隣国の不安定化をいかに阻止し、日本がこの地域での自由で平和志向、かつ安定した秩序をいかに形成するか」(下斗米)等々。国家目標は、「どのような国際秩序を目指しているのか」(立山)という点と密接に関係していることがみて取れる。さまざまな意見があるなかで、日本の今後の方向性について広く議論し、「国民的コンセンサス」を形成することが必要だとされる(毛里)。とまれ、新しい時代状況における国家アイデンティティの模索なくして、外交の刷新は実現しえない。

今後の方向性について、比較的多くの回答が集まったのは全方位的、あるいは多角的、多面的な外交の追求であった。そのひとつの文脈としては、世界経済システムが変容を遂げている現在、全方位的な利益と負担の共有が必要(西村)とされることがある。非伝統的脅威への対応の必要(遠藤)もこの文脈に位置付けられよう。その他の要因としては、資源確保の必要(多湖、横田)や、世界的な外交の「マルチ化」(羽場)の趨勢、そして対米関係の補完ないし相対化(五十嵐、西村、渡邊昭夫)が指摘ないし示唆された。さらには、二国間、地域、グローバルの3つのレベルにおける外交のバランスや連動の必要も指摘された(明石、井上、宮城)。

第3問は日本の外交・対外政策決定過程に関し、現在の仕組みについての評価と今後のあるべき姿を問うものであった。最も多かったのは、政治家と官僚の間の連携を強化すべきだという意見である(明石、旭、飯尾、浦田、菊池、倉田、古城、田中、春名、村田、山本、渡辺利夫)。この回答が民主党政権誕生以降の「政治主導」を念頭においていることは言うまでもないだろう。

それとほぼ同じ回答数を集まったのが、国家安全保障会議の設立に関する提案であった(神谷、金田、久保、倉田、信田、中山、春名、前田、道下、山内)。その他に、安全保障については官邸と外務省および防衛省(藪中)、あるいは官邸と外務省(川島)の連携強化、軍事と外交を統合する実効的な仕組み(村瀬)の必要も指摘された。さらに官邸機能強化(石川、添谷、田中、西原、細谷、村田、渡邊昭夫)も加えると、省庁横断的に戦略を常時議論し、意志決定できる組織と仕組み(秋山、小島、下斗米、原)が求められていることは明らかである。そこに、政・官のみならず、学者や専門家、そして経済人などの民間の知識や人材も集め、活用するオール・ジャパンの体制づくりを求める回答も多かった(旭、五十嵐、川島、坪井、羽場、細谷、毛里、山内、渡邊頼純)。また、そのためのシンクタンクの振興(明石、菊池、久保、中山、羽場、平野、毛里、吉崎)、さらには超党派外交のための仕組みを提案する回答も目立った(池田、井上、小栗、西原、宮城、村田)。

人の問題については、政治家、官僚、そして国民の外交能力の向上(飯尾、神谷、多湖、坪井、西村、羽場、渡邊啓貴)、地域や問題分野に通じたスペシャリストの養成と活用(五十嵐、石川、猪口、菊池、小寺、阪口、道下)などが必要だとされた。その関連で、情報の収集および分析を行なうインテリジェンス能力の強化を求める声もあった(五十嵐、遠藤、川島、小島、春名)。

意外だったのは、広報の強化を訴えた回答が2件（川島、渡邊啓貴）しかなかった点である。「公衆外交」ないし「パブリック・ディプロマシー」という言葉を使った回答はひとつもなかった。日本が外交能力を高め、かつソフトパワーを強めるうえで、内外に向けた広報体制の強化は欠かせない重大事ではないだろうか。

吉田茂は、近衛文麿から聞いた話として、ウッドロー・ウィルソン米大統領の政治補佐だったハウス大佐が、ドイツのカイゼル（ヴィルヘルム2世）に対し、「外交的勘（ディプロマティック・センス）のない国民は必ず滅ぶと戒めた」ことを紹介している（吉田茂『日本を決定した百年』、中公文庫、1999年）。「メディアによる素人論議の展開を最小限にしていく」（明石）という意見にも道理があるが、いずれにしても肝心なのは、誤った判断をしないために「外交サークルと国民の認識ギャップ」（岩下）を狭め、「成熟した世論」（多湖）をつくることであろう。それには「十全な情報を諸方に提供し、国民の判断を仰ぐようなシステムを作ること」（山本）が必要であり、主要紙に外交面を設けるなどのメディアの協力が不可欠だと思われる。

以上、誤読のそしりを受けることを覚悟で、はなはだ恣意的に回答の整理を試みた。総じて言えば、今の日本の識者の多くは、中国の台頭にいかに対応するかを最も重要な国際問題だととらえている。そして日本としては、対米関係を基軸としながらアジアの国々との関係を発展させ、外交能力の向上のために大胆な制度改革を早急に実施することが必要だと認めている。

ただ、個々の回答は実に含蓄に富んでおり、やむをえないことながら、無理な整理をすることでその微妙なニュアンスが削がれてしまう。また紙幅の都合などにより、ここでは取り上げなかった個別の卓見も多い。是非、回答本文を熟読吟味していただきたい。

そして重要なことは、今回の回答に示された真摯な思いと叡智を、誰がどのように現実に反映していくのかという問題である。それは第一義的には政治家に期待される仕事だろうが、実は本誌を読む日本人すべてが、その責任の一端を負っているのではあるまいか。